

令和2年2月19日
記者提供資料
(提出：総務部財政課)

令和 2 年度 高島市当初予算（案）の概要

～ 住みたい、住み続けたい
「高島市」の実現へ～



高 島 市

令和 2 年度 高島市当初予算（案）の概要

1. 各会計別当初予算（案）の規模

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	27,875,000	27,950,000	△ 75,000	△ 0.3
特別会計	11,900,900	11,984,100	△ 83,200	△ 0.7
国民健康保険特別会計	5,493,200	5,683,000	△ 189,800	△ 3.3
後期高齢者医療事業特別会計	657,600	625,000	32,600	5.2
介護保険事業特別会計	5,658,200	5,588,000	70,200	1.3
訪問看護ステーション事業特別会計	91,900	88,100	3,800	4.3
事業会計	13,061,806	13,300,810	△ 239,004	△ 1.8
水道事業会計	1,805,480	1,734,759	70,721	4.1
下水道事業会計	4,663,300	4,653,950	9,350	0.2
病院事業会計	6,023,565	6,348,669	△ 325,104	△ 5.1
介護老人保健施設事業会計	569,461	563,432	6,029	1.1
予 算 総 計	52,837,706	53,234,910	△ 397,204	△ 0.7

（単位：億円）

一般会計当初予算 の推移	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	280.8	281.6	295.4	279.5	278.8

（※平成29年度は、骨格予算と政策予算の合計額）

2. 令和 2 年度一般会計当初予算（案）の概要

令和2年度の一般会計当初予算は、総額278億7,500万円を計上し、前年度と比較して7,500万円（▲0.3％）の減となります。庁舎増築整備を機に、さらなる行財政改革による市民サービスの質の向上を図るとともに、持続可能なまちづくりに向けては、令和2年度がスタートとなる「第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各施策を着実に推進する必要があります。

本市の重点施策の1つである「子育て」に関しては、国の制度で無償化の対象とならない0歳児～2歳児の保育料の完全無償化を継続して実施するほか、待機児童の解消と保育サービスの充実を図るため、新たに保育人材の確保と定着に努めます。

また、貴重な自主財源である「ふるさと納税」は6億円の収入を見込んでおり、引き続いて若い世代の子育てを支援するため、妊婦健診に要する費用の全額助成、中学生までの医療費助成、小中学校でのICT教育環境の整備など、住みたい、住み続けたい高島市の実現に重点を置いた予算としています。

建設事業に係る予算は、快適な暮らしの基盤となる市道の改良や橋梁の長寿命化、消雪設備の整備事業を順次進めます。また、後継ごみ処理施設整備に向けた事業や消防施設の整備、今津スタジアムの大規模改修などの公共施設の維持補修のほか、安曇川町上田中、三尾里地区での農業生産基盤整備事業に着手します。

そのほか、通勤や通学などの公共交通対策や、市内企業における設備投資等に対する支援、人材不足の解消に向けた支援事業を引き続き推進します。

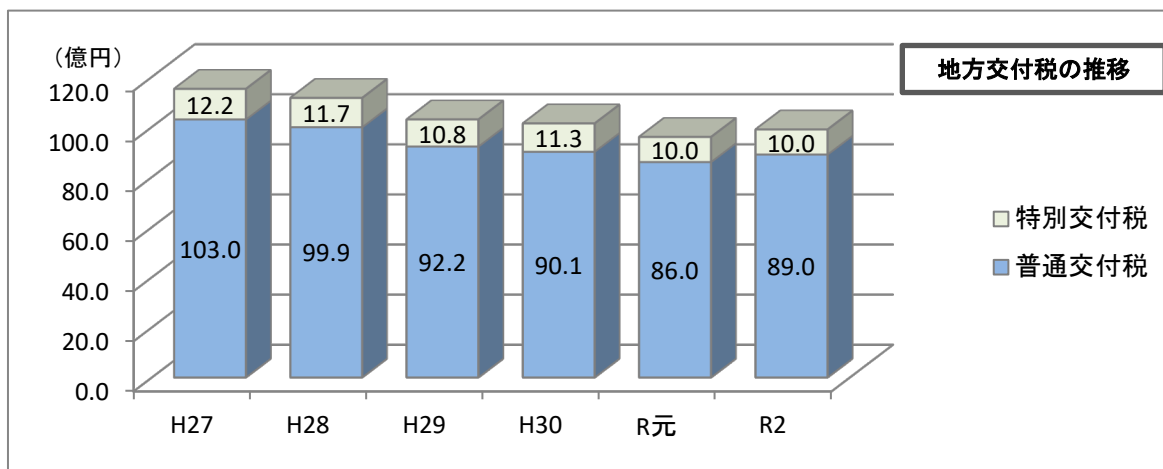
歳入面では、市税の微増が見込まれるものの、なお不足する一般財源については財政調整基金から約9億6千万円を繰り入れます。依存財源である市債については、交付税算入のある有利な市債を活用し、各種建設事業の推進を図ります。

【 歳 入 】 (主なもの)

●市税 56億4,088万円 【対前年度比 3,151万円、0.6%増】

●地方交付税 99億円 【対前年度比 3億円、3.1%増】

▶普通交付税 89億円、特別交付税 10億円



(※平成27～30年度は決算額、令和元、2年度は当初予算額)

●国庫支出金 28億7,400万円 【対前年度比 1億9,671万円、7.3%増】

●県支出金 21億3,317万円 【対前年度比 ▲9,944万円、▲4.5%】

●財産収入 4,840万円 【対前年度比 ▲201万円、▲4.0%】

●寄附金 6億円 【対前年度比 9,000万円、17.6%増】

●基金繰入金 17億8,345万円 【対前年度比 5,038万円、2.9%増】

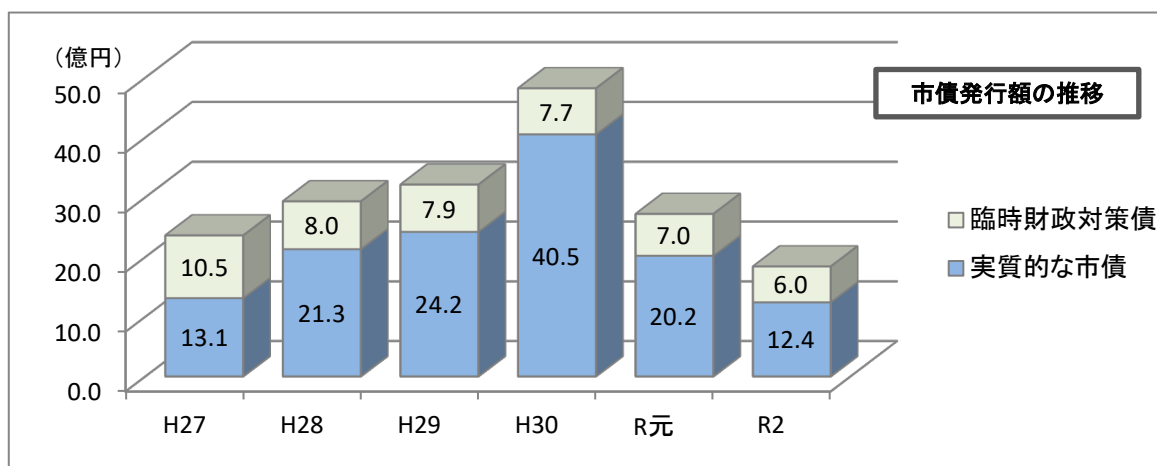
▶上記のうち、ふるさと納税は 6億円 【対前年度比 1億円、20.0%増】

▶財政調整基金繰入額は 9億6,344万円 【対前年度比 1,038万円、1.1%増】

●市債 18億4,120万円 【対前年度比 ▲8億7,660万円、▲32.3%】

▶上記のうち、合併特例債は 8億2,030万円

▶保育園等施設改修、消雪施設整備、道路改良事業などに充当



(※平成27～30年度は決算額、令和元、2年度は当初予算額)

【 歳 出 】 (主なもの)

≪目的別≫

- 議会費 1億7,323万円【対前年度比 ▲410万円、▲2.3%】
- 総務費 36億5,341万円【対前年度比 ▲2億2,371万円、▲5.8%】
 - ▶第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業（地方創生推進交付金事業）
 - ▶びわ湖高島えんむすび事業
 - ▶公共交通対策事業
- 民生費 84億3,333万円【対前年度比 ▲2億9,849万円、▲3.4%】
 - ▶障がい福祉サービス事業
 - ▶福祉医療事業（子ども医療費助成等）
 - ▶特定教育施設・保育施設入所事業
 - ▶公立保育園運営事業
 - ▶生活保護事業
- 衛生費 28億7,003万円【対前年度比 1億5,838万円、5.8%増】
 - ▶病院事業会計負担金
 - ▶一般廃棄物収集事業
 - ▶環境センター管理運営事業
 - ▶後継処理施設整備事業
 - ▶MICSセンター管理運営事業
- 農林水産業費 15億1,094万円【対前年度比 3,473万円、2.4%増】
 - ▶たかしま野菜生産拡大事業
 - ▶農村まるごと保全向上対策事業
 - ▶上安曇地区経営体育成基盤整備事業
 - ▶ため池等整備事業
 - ▶鳥獣害防止・駆除事業
 - ▶森林環境整備事業
- 商工費 4億2,850万円【対前年度比 2,930万円、7.3%増】
 - ▶商工会・観光協会運営助成事業
 - ▶観光物産プラザ事業
 - ▶観光振興施設改修事業
- 土木費 29億6,050万円【対前年度比 ▲2,179万円、▲0.7%】
 - ▶建設機械整備事業
 - ▶橋梁長寿命化事業
 - ▶雪寒対策事業（除雪）
 - ▶公営住宅施設再整備事業
- 消防費 11億1,272万円【対前年度比 ▲1,869万円、▲1.7%】
 - ▶消防団運営事業
 - ▶消防庁舎改修事業
 - ▶防災行政無線整備事業
 - ▶災害対策一般事業
- 教育費 26億9,080万円【対前年度比 ▲1億7,537万円、▲6.1%】
 - ▶ICT教育機器整備事業
 - ▶通学バス等運行管理事業
 - ▶今津スタジアム改修事業

《性質別》

●人件費 53億8,694万円【対前年度比 9億6,475万円、21.8%増】

▶会計年度任用職員制度への移行

●扶助費 46億3,195万円【対前年度比 1億222万円、2.3%増】

▶特定教育施設・保育施設入所事業 ▶妊婦健診事業

▶障がい福祉サービス給付費等 ▶福祉医療事業

▶生活保護事業

●公債費 33億730万円【対前年度比 3億3,238万円、11.2%増】

●物件費 46億4,478万円【対前年度比 ▲5億2,763万円、▲10.2%】

●維持補修費 1億9,605万円【対前年度比 1,385万円、7.6%増】

●補助費等 51億9,620万円【対前年度比 ▲4,265万円、▲0.8%】

▶びわ湖高島えんむすび事業（ふるさと納税返礼品）

▶放課後児童健全育成事業 ▶保育士・介護人材確保対策事業

▶みんなで創るまちづくり交付金

▶水道・下水道、病院等事業会計負担金

●普通建設事業 22億2,812万円【対前年度比 ▲11億584万円、▲33.2%】

▶後継処理施設整備事業 ▶上安曇地区経営体育成基盤整備事業

▶道路改良事業 ▶橋梁長寿命化事業（橋梁点検、改修工事）

▶消雪設備整備事業 ▶消防施設整備事業

▶今津スタジアム改修事業 ▶公共施設改修事業

●積立金 6億5,476万円【対前年度比 1億1,004万円、20.2%増】

▶水と緑のふるさとづくり基金積立金

●繰出金 15億6,212万円【対前年度比 7,741万円、5.2%増】

3. 住みたい、住み続けたい高島市の実現に向けての取り組み

《 6つのまちづくり政策分野 》

① 「かもす」 産業・経済

■ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト 28,386千円 (地方創生推進交付金事業)

高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高めます。

【主な事業内容】

○インバウンド誘客促進事業	7,643千円
○今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	2,694千円
○高島トレイル魅力発信事業	3,838千円
○”ビワイチ”サイクリング創造事業	3,827千円
○戦国体験型ツーリズム事業	1,319千円
○重要文化的景観を活かした観光振興事業	9,065千円

(担当課：商工観光部 観光振興課)

(担当課：教育総務部 文化財課)

■ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト 19,618千円 (地方創生推進交付金事業)

観光分野と連携し、国内外における市場調査や商談会・展示会、また販売チャネル(手段)としての電子商取引(EC)の導入促進、SNS等での情報発信など、発酵食品や工芸製品をはじめとする特産品の全国・海外への販路拡大を図ります。

【主な事業内容】

○特産品海外販売戦略事業	18,918千円
○特産品販売促進事業	700千円

(担当課：商工観光部 商工振興課)

■ 企業活動と人材確保の支援事業 53,100千円

地域経済の振興を目的に、市内企業における設備投資の増強に対し支援することで、経営基盤の強化と競争力の維持向上を図るとともに、市内企業の人材確保を支援します。

【主な事業内容】

○雇用増進奨励金	11,000千円
○設備投資奨励金	37,100千円
○人材確保支援事業	5,000千円

(担当課：商工観光部 商工振興課)

■ (新) 上安曇地区経営体育成基盤整備事業

154,714千円

将来の農業生産を担う経営体(担い手)へ農地利用集積・集約を推進し、大規模で安定した農業経営の実現を図るため、安曇川町上田中・三尾里地区の農地の大区画化や汎用化(水田の畑地利用)を行い、高い生産効率や高収益作物の導入を可能とする農業生産基盤整備を進めます。

【主な事業内容】

- 外周測量(L=17.5km)
- 大規模調査および事業計画策定(A=170ha)

(担当課:農林水産部 農村整備課)

② 「あゆむ」子育て・教育

■ 保育の完全無償化による子ども・子育て支援

1,578,153千円

昨年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に合わせて、国の無償化の対象にならない乳幼児(0歳児～2歳児)の保育料も市の単独事業により完全無償化を実現するなど、子育て家庭への支援策を引き続き行います。

【主な事業内容】

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○特定教育施設・保育施設入所事業 | 933,582千円 |
| ○私立保育園等運営事業補助 | 128,756千円 |
| ○私立幼稚園等運営事業補助 | 18,831千円 |
| ○公立保育園運営事業 | 433,080千円 |
| ○公立幼稚園運営事業 | 50,279千円 |
| ○子育てのための施設等利用給付事業 | 6,625千円 |
| ○幼児教育・保育無償化実施円滑化事業(人件費含む) | 7,000千円 |

(担当課:子ども未来部 子育て支援課)

■ (新) 保育人材確保対策事業

16,100千円

市内のこども園等においては保育士が確保できない状況であることから、適正な保育サービスの提供と充実を図るために保育人材の確保と定着に取り組めます。

【主な事業内容】

- | | |
|---------------------|----------|
| ○保育士宿舍借り上げ支援事業 | 1,242千円 |
| ○保育士等奨学金償還助成事業 | 360千円 |
| ○新規採用保育士等雇用促進緊急助成事業 | 500千円 |
| ○保育補助者雇上強化事業 | 13,548千円 |
| ○保育士等確保促進事業 | 450千円 |

(担当課:子ども未来部 子育て支援課)

■ (拡充) 児童発達支援事業

32,830千円

高島市の児童発達支援の拠点として「児童発達支援センター エール」を整備し、発達相談、通所療育を行うカンガルー教室、発音やことばの指導を行うことばの教室、学校・園など支援者への助言指導を行う巡回相談の機能を統合し、一元的な相談支援を行います。

【主な事業内容】

○児童発達支援施設管理運営事業	20,533千円
○発達相談支援事業	3,996千円
○ことばの教室事業	5,711千円
○特別支援教育巡回事業	2,590千円

(担当課：子ども未来部 子育て支援課)

(担当課：健康福祉部 健康推進課)

■ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト (地方創生推進交付金事業)

4,836千円

市内の高校生に高島での働き方や暮らし方を紹介し、将来地域で活躍することをキャリアデザインとして示すことで、若者の愛郷心を醸成し、市内への定着をめざします。また、大学生等のアイデアや知見を活かし、若者の移住や定住において魅力となる事業を展開します。

【主な事業内容】

○地域連携による高校生キャリアデザイン事業	3,638千円
○大学生等によるたかしま創生事業	1,198千円

(担当課：市民生活部 市民協働課)

■ (拡充) ICT教育機器整備事業

96,528千円

新学習指導要領に対応できるICT環境の充実に向け、ICT機器や情報通信環境を整備することにより、双方向で分かりやすい授業を進め、児童生徒の多様な考え方を引き出し、情報活用能力の向上を図ります。

【主な事業内容】

- タブレット型端末による教育環境の運用 (市内小中学校全校)
- 大型提示装置 (大型モニター等) の整備
- 校務用センターサーバー、校務支援システム運用

(担当課：教育指導部 学校教育課・学事施設課)

③ 「つむぐ」健康・福祉

■ 介護人材確保対策事業

6, 673千円

要介護者等が増加する中において、介護職員等の人材確保が困難な状況であることから、適正な介護サービスの安定的な提供と充実を図るために市内介護サービス事業所等の人材確保と定着促進を支援します。

【主な事業内容】

○福祉・介護人材確保緊急支援事業	518千円
○子育て応援助成事業	1,440千円
○家賃助成事業	3,600千円
○介護職員初任者研修助成事業	215千円
○奨学金返還助成事業	300千円
○外国人介護職員就労助成事業	600千円

(担当課：健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課)

■ スポーツで健康まちづくりプロジェクト (地方創生推進交付金事業)

1, 784千円

森林の持つ多様性を生かした新たな森林の活用としてクアオルト健康ウォーキング事業を実施し、市民の健康増進および市外からの誘客促進、地域経済の活性化を図ります。

【主な事業内容】

- 身近な森林保全活用事業
くつきの森・グリーンパーク思い出の森コースの整備、クアの道開所式等

(担当課：農林水産部 森林水産課)

■ 健康でいきいき暮らせる地域づくり

55, 572千円

生活習慣病予防のための健康診査とがん検診を定期的に受診することを推奨し、生活習慣の改善や健康づくりの機会を提供して、健康でいきいき暮らせる地域づくりに努めます。

【主な事業内容】

- 健康診査事業 健康診査、歯周病・骨粗しょう症検診
- がん検診事業 胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん検診

(担当課：健康福祉部 健康推進課)

■ 今津スタジアム大規模改修事業

212,129千円

今津スタジアムの利用者の利便性と安全性の確保を図るため、大規模改修を行います。

【主な事業内容】

- 今津スタジアム改修事業
スコアボード改修、スタンドベンチ改修、ダッグアウト改修等

(担当課：教育総務部 市民スポーツ課)

④ 「せせらぐ」暮らし・文化

■ 高島らしい地域実現プロジェクト (地方創生推進交付金事業)

5,347千円

将来にわたる健全な地域コミュニティ運営に向け、中学校区単位に「住民自治協議会」の設立に向けた準備会の設置を行います。

【主な事業内容】

- 新たな住民自治の仕組みづくり事業
住民自治協議会の設立に向けた準備会の設置

(担当課：市民生活部 市民協働課)

■ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト 15,229千円 (地方創生推進交付金事業)

移住定住に関する総合相談窓口として、専任の移住定住コンシェルジュや空き家コンシェルジュを配置し、移住者の増加と定着率・満足度の向上に努めます。また、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図ります。

【主な事業内容】

- 移住・定住コンシェルジュ事業 9,552千円
- 高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業 5,677千円

(担当課：市民生活部 市民協働課)

(担当課：政策部 総合戦略課)

■ 中山間地域における地域振興事業

23,653千円

中山間地域における鳥獣害や耕作放棄地発生の防止、多面的機能の保全、新たな付加価値の高い農産物の生産を振興するとともに、その農産物を活用した加工品の製造・販売を推進することにより、農業振興と地域の活性化につながる取り組みを推進します。また、令和3年度に高島市で開催予定の全国棚田（千枚田）サミットに向け、事業計画の立案や諸準備、関係機関のネットワーク構築を行います。

【主な事業内容】

- 中山間地域振興事業 18,396千円
- オリーブ産地化促進事業（地方創生推進交付金事業） 1,942千円
- 全国棚田サミット開催事業 3,315千円

（担当課：農林水産部 農業政策課・農村整備課）

■ 後継処理施設整備事業

150,324千円

令和6年度末の施設稼働に向けて、環境センター後継処理施設の整備を行います。令和2年度は、2年目となる生活環境影響調査のほか、建設地の地質調査、造成工事に必要な設計書や図面の作成、専門的かつ技術的な知見に基づく審査及び検討を行うための事業者選定委員会を開催します。

【主な事業内容】

- 生活環境影響調査（2年目）
- 地質調査
- 造成工事設計業務
- 事業者選定委員会の開催

（担当課：環境部 環境政策課・環境センター建設準備室）

■ 安全・安心に暮らせる地域づくり事業

21,864千円

激甚化する風水害や地震等のリスクに備えて災害備蓄品の確保を行うほか、避難経路となる道路、重要インフラ施設への被害を未然に防止するため、沿道木などの予防伐採を推進します。また、道路の異常を発見した市民から情報提供いただく「市民情報システム」と、AI技術を活用し客観的な路面の健全度を把握する「道路損傷自動抽出システム」を導入し、効率的・効果的な維持管理に努めます。

【主な事業内容】

- 森林環境整備事業（重要インフラ施設周辺整備事業）
- 防災資機材等整備事業
- 災害対策一般事業（感震ブレーカー設置補助）
- 道路維持管理事業（市民通報システム・道路損傷自動抽出システム導入）

（担当課：農林水産部 森林水産課）

（担当課：政策部 防災課）

（担当課：都市整備部 土木課）

■ 消防施設整備事業

86,952千円

消防水利の充足率を向上させるため、防火水槽整備計画に基づき新旭町旭、高島城山台に各1基新設します。また、消防車両更新計画に基づき、消防団が所有する消防ポンプ自動車2台の更新を行います。

【主な事業内容】

- 耐震性防火水槽新設工事（2基）
- 消防ポンプ自動車（2台）・・・マキノ地域（中庄）、新旭地域（旭）

（担当課：消防本部 消防総務課）

⑤ 「ささえる」生活基盤

■ 公共交通対策事業

223,421千円

路線バス、コミュニティバスおよび乗合タクシーの運行を維持確保するため、運行事業者に対する運行補助および車両購入補助（バス車両1台）を行うとともに、市内バス交通の利用促進のための利用者負担の軽減を行います。また、朽木および今津地域で運行する市営バスの2台の更新を行います。

【主な事業内容】

- 公共交通対策事業 168,602千円
- 市営バス運行事業 54,819千円

（担当課：都市整備部 都市政策課）

（担当課：市民生活部 朽木支所）

■ 市道道路改良事業

368,777千円

交通量が多く通学路となっている路線等で、幅員が狭く通行が危険な路線について、歩道設置等の道路改良を行い、利便性の向上と通行の安全を図ります。また、ビワイチ人気の高まりにより、市内を自転車で走行する周遊客が増えていることから、自転車や歩行者が安全に通行できるよう周辺道路の整備を進めます。

【主な事業内容】

- マキノ浜線 地方創生分（舗装工 A=4,750㎡、電柱移転 N=1本）
- 保坂杉山線（側溝改修工 L=334.6m、舗装工 A=3,750㎡）
- 弘川深清水線外2線（測量設計 L=70.0m）
- 今津川線（Ⅲ期）外（歩道橋新設 N=1橋、道路改良 L=90.0m）
- 若走路線（朽木）（舗装工 A=1,460㎡）
- 柏線（朽木）（落石防護柵改修 L=252.3m、落石防護柵整備 A=680.0㎡）
- 大塚南市線（測量調査設計 L=470.0m）
- 西万木川原上線（補償調査算定 2地権者）
- 十八川3号線外1線（道路改良 L=320.0m、舗装工 A=4,000㎡外）
- 十八川3号線外1線（舗装工 A=735㎡）

（担当課：都市整備部 土木課）

■ 橋梁長寿命化事業

84,654千円

点検により対策が必要とされた橋梁について、予防的な修繕および計画的な架け替えを図り、橋梁の長寿命化と修繕等の費用の縮減を図ります。

【主な事業内容】

- 橋梁点検業務委託
- 橋梁長寿命化工事

(担当課：都市整備部 土木課)

■ 消雪設備整備事業

179,725千円

除雪が困難な路線や積雪期の安全な通行（通学路）の確保のため、測量設計、散水管等の消雪設備の整備・更新を行います。

【主な事業内容】

- | | |
|---------------|------------------|
| ○堀川線 | (基本設計) |
| ○今津町藺生村ノ内1号線外 | (測量設計) |
| ○上下古賀線 | (試験井戸調査、実施設計) |
| ○新庄東町北町2号線外 | (測量設計、試験井戸調査) |
| ○海津西内1号線 | (散水管設置 L=182.0m) |
| ○杉沢1号線 | (道路改良 L=370.0m) |
| ○武曾山ノ神線外 | (消雪設備 L=650.0m) |

(担当課：都市整備部 土木課)

⑥「こころざす」行政経営

■ びわ湖高島えんむすび事業

334,716千円

ふるさと納税「びわ湖高島えんむすび」事業を広く都市部にPRするため、広告出稿やポータルサイトへの登録、各種PRイベントへの参加等により本市の取組みを宣伝し、寄附額の増加と併せて市内特産品の販売促進を図ります。

【主な事業内容】

- 寄附者に対する返礼品（市内特産品） 180,000千円
- PR広告宣伝費等 154,716千円

（担当課：政策部 総合戦略課）

■ 広報関係事業

15,055千円

市政情報を迅速かつ適切に発信するため、広報誌やホームページ、メール配信サービス、防災行政無線、SNS（フェイスブック、インスタグラム）など様々な広報媒体の特性を活かして情報提供を図ります。

【主な事業内容】

- 市広報誌「広報たかしま」発行業務
年間12回発行（毎月1回） 発行部数 19,000部
- ホームページ保守運用業務
- メール配信システム使用料

（担当課：政策部 企画広報課）